

**第6回行政改革推進委員会（会議メモ）**

**出席者**

**【委員】**

- ・熊崎 徹三（下呂） ・今井 實郎（萩原） ・松山 則樹（萩原） ・野口 博二（萩原）
- ・田口 洋子（下呂） ・中島 洋三（下呂） ・大前 保彦（萩原） ・石原 郁夫（小坂）
- ・河尻 和憲（金山） ・松嶋千恵美（下呂） ・千田 文重（金山）
- ・欠席：早子雅司（小坂）

**【執行部】**

- ・助役：岡崎和幸

**【事務局】**

- ・総務部長 細江和彦
- ・行政改革推進室長：池戸昇 ・行政改革推進室課長補佐：今井藤夫

**会議メモ**

1、開会あいさつ（会長）

時候のあいさつ

30の提言の予算への反映を期待している。

本日は午後2時から職員研修に参加し講演を聴く。

2、あいさつ

総務部長

出席とこれまでの取組みに対するお礼。

17年度予算も最終段階を迎えている。

助役あいさつ

行革は避けては通れない課題であると執行部一同認識している。

ここまで建設的に意見をいただき感謝している。できるものから少しずつでも予算という形に反映させていきたい。

組織改革を考えている。住民への影響も考慮して段階的に行う。

3、協議事項

(1) 行政改革推進本部の取組み状況について

行政推進室池戸室長から別紙資料により説明

- ・公用車、備品の配置の見直し ・職員駐車場料金の妥当性 ・コンビニ収納に向けた検討等
- 公共交通機関の少ない当市には直接該当しない事例であるかも知れないが、職員駐車場を環境対策の一環で有料にしている企業がある。

駐車場用地の状況はどのようになっているのか。

私有地で不足する部分は借地を利用している。

(2) 行政改革度の指標について

行革推進室今井から別添資料により説明

- ・日経新聞社で市を対象に行っている行革推進度の調査に係る指標。参考資料として提出。

ISO9001を取得した。責任の所在の明確化。素早い改善策の実施、企業としての信用度の向上等効果は大きい。

ただし、認証取得までには多額の費用が必要となり、不断の取組みが重要となる。

旧町村の取組みと実施することの効果は何か。

ISO14001は、合併前、萩原、金山で行った実績がある。企業のように対外的な効果より、内的な効果が大きいと考えられる。

認証取得に係る経費をその後の活動の中で回収するという考え方はないのか。

環境に配慮した取組みの中で、当然に通常経費は削減できる。それ以上に職員の意識改革等の効果が大きい。

ISO14001については、分科会の協議では下呂市独自のエコマネジメントシステムを構築し、取り組んでいく方向で検討している。

ISOの流れは、行革そのものである。

やると決めて実施することが重要。進行状況等をチェックし常に向上、改善させていくという姿勢が必要。

先の委員会で説明した、総合計画の策定手法は、行政全体にそうした課題を持たせるための下地。現在、行革大綱を策定中。内部で協議し2月末に諮問し、3月に答申をいただき大綱を決定したい。その大綱に基づき来年度具体的な実施計画を策定し、以後、その達成度を検証していく予定。

### (3) 組織改革への取組みについて

総務部長から別紙資料により説明。

- ・あくまでも現段階での方針案である。

- ・市民への影響、業務の混乱にも配慮し、段階的に行うこととしたい。

行革推進委員会からの先の提言が取り入れられた内容も見られ評価できる。

合併協議の中で調整されないままとなっている事案への対応はどうか。

17年度予算の中で調整されてきたものもある。しかし一方で、市民に直接影響を及ぼすものも多く、引き続き調整が必要である。

庁舎の管理、空き部屋対策等については具体的な方策はないのか。

建物の構造上の問題もある。有効利用、効率性の観点からも引き続き検討していきたい。

広報公聴機能は市長に近い位置にあるべき。組織改革の中で行っていきたい。

防災体制について消防署との関連はどうか。

大規模災害時の対応等、現場主体の消防署の業務と広範な行政事務全般を考えたとき、総務部の中に置いておくことが必要と考えている。

消防団統合の機論の中でも、総合的に検討していきたい。

先に交通事故による油流出の事故があり、振興事務所が主体的に対応してくれた。県や関係団体との連絡・調整等、振興事務所の役割が大きかった。

昨年台風被害やいつ発生するかわからない地震災害等、危機管理体制の整備が急務である。

様々なシミュレーションを行ない市民や観光客への対応を検討していかなければならない。振興事務所の機能も併せて検討する。

振興事務所が市民にとっては全ての行政窓口である。

災害時、ブログ(ウェブログ)の利用を考えてはどうか。携帯端末からの有効利用を考えると、災害時の情報提供等、スムーズにいくと思う。

貴重な提言である効果的な方法であるとも思う。今後検討していく。

合併して良かったという意見が少ない。逆に合併しなかった方が良かったという意見の方が多い。

先の台風被害で、生協がボランティアとして活躍した。全国組織であり市との災害協定等検討していくといい。

観光客への対応等、他市よりも多様な展開が必要である。

災害には行政と同様、市民自らの動きが重要となる。

何でもかんでも行政ではなく、市民自らが、まちを守り、まちづくりを行っていく気風を育てていくことがこれからは重要な行政の役割。

災害対策から、いくつか貴重な提言をいただいた。ボランティア等も含めて、市民とともに歩む姿勢を基本に進めていきたい。

合併そのものに様々な思いがある。合併の効果についても、行政改革等を進める上でも、形として現していきたい。

合併後の新市は全てバラ色というほど現実には甘くない。市民に対して理解を求めていかなければならない部分も当然に発生してくる。

減少した33人職員の内訳を知りたい。

合併前との比較である。48人が退職し、15人(割愛等の教員含む)の補充を行っている。

全体的な取組みの中で組織改革に対する取組みが多かったが。

来年度に反映させたかったことに起因するもの。他の取組みについても重要度は同じ。

次回会議の日程調整

3/2(水)午前9時~

以降、行革推進委員のみでのフリートーク

午後2時からの職員研修会に出席。